

都民投票条例

自公と民主の一部などが否決
共産党は実現へ努力

第二回定例会には、原発稼働の是非を問う「都民投票条例案」が提出されました。署名した34万人もの都民の願いを実現させる立場で、共産党都議団はとりくみましたが、条例案は、自民党・公明党と、民主党都議19人の反対で否決されました。

共産党 修正案を提出
政府は、大飯原発の再稼働を、福島原発事故の原因解明もされず、安全対策も十分なまま、認めました。国の判断だけにゆだねるのは危険なのです。しかし、石原知事は、「都民が投票でその是非を決めることは国を滅ぼすことになりかねない」として反対意見をつけました。

共産党都議団は、投票



吉田都議は、原発立地自治体である自らの故郷・新潟県柏崎市に思いをこめて、都民投票条例について意見を述べた。たくさんの方々が傍聴につめかけた。6月18日、都議会総務委員会。

尖閣諸島購入問題 政府による理を尽くした 外交こそ必要

日本共産党都議団は代表質問で、尖閣諸島をめぐる紛争の解決について、「日本政府が、領有の歴史上・国際法上の正当性を、国際社会と中国政府に理を尽くして堂々と主張し、外交努力を尽くす」ことを重要だと述べ、石原都知事の尖閣諸島の購入計画に反対を表明しました。

中国の領有権の主張に 正当性なし

日本共産党都議団は、「中国の領有権の主張に正当性はない」と強調するとともに、日本共産党が尖閣諸島の日本による領有の根拠と正当性を明確にし、各国政府にも伝えてきたことを紹介。歴代の日本政府にはそうした外交努力が足りなかったことを指摘し、「地方自治体が尖閣諸島を購入しても問題は解決しない」と指摘しました。

「初めて共産党の 立場知った」の声も

質問には、「初めて共産党の立場を知った」と他党派の議員らもしばしば拍手。「石原都知事が共産党の質問に拍手しているのを初めて見た」との声も寄せられました。

石原知事は答弁で、「いいこと言うなと思つたら、あなたの方、北京へ行つて交渉してきたらどうですか」と述べただけでした。



都議会本会議で条例の成立を求める大島都議。6月20日。

運動の自由を確保するため、投票運動の規制に

柏崎市長と懇談

日本共産党都議団は、4月、新潟県の東京電力柏崎刈羽原発を視察し、会田洋・柏崎市長と懇談しました(写真下)。会田市長は、市の将来について、「中長期的には、原発に依存しない産業構造に変えることが求められる」との展望を語りました。



会田市長(左端)と懇談する(右から)かち、吉田都議＝4月18日、柏崎市役所

する罰則規定を削除する修正案を提出しました。同時に、直接請求の署名をした都民の願いを実現させるという点で、民主党などの修正案にも賛成しました。

2つの修正案は否決されましたが、共産党都議

団は、都民投票を実現する立場から、もとの案にも賛成しました。しかし、自民党・公明党が反対し、民主党も原案賛成

30人、反対19人と賛否がわかれ、都民投票条例は反対多数で否決されました。しかし、「原発ノ」の声は、その後さらに大きくひろがっています。その実現にむけ、ひきつづき全力をつくします。

電気料金値上げ中止を

共産党都議団は、6月7日、東電が家庭向け料金を平均1割以上もあげようとしている問題で、知事あてに都として反対の意見をあげるよう求めました。



東京都に申し入れる日本共産党都議団＝6月7日、都庁

知事は「負担増を当然視した実態を示し、こうした都民の困難についてどう認識しているのか、これでも『消費税増税は必要』と言うのか」と石原知事に迫りました。

知事は「高福祉低負担は成り立ちえない」と都民のくらしに背を向ける姿勢を改めて示しました。

富裕層にこそ負担増を
また、共産党都議団は福祉や環境対策を充実させてこそ経済の立て直しもできると主張しました。

ある民間シンクタンクの試算をもとに計算すると、東京都で認可保育所と特養ホーム整備に5千億円投資すれば、経済効果は9千億円、雇用創出は6万人をこえることとなります。また、環境省の試算をあてはめると、東京都で再生可能エネルギーに1兆3千億円投資すれば、3兆円の経済効果、6万人の雇用効果が見込まれることとなります。

代表質問で 提案

消費税増税やめ 福祉の充実で経済発展を

保育や特養に5千億円投資すれば経済効果9千億円、雇用6万人増

第2回定例会の代表質問で日本共産党都議団のたぞえ民夫都議は、ますます苦しくなっている都民の生活実態を示

し、石原知事の認識をたしました。また、大型事業でなく、くらしや中小企業を支える政策でこそ経済も立て直せる

と訴えました。東京の勤労者世帯の実収入は十年前と比べ、月額で平均約6万9千円も下がっています。

す。また、国民年金受給者の平均月額も5万4千円にすぎないのに、今年分は年金額も削減されます。さらに国保料、介護保険料、後期高齢者医療保険料がそろって値上げされます。「これでは生きていけない」という悲鳴があがっています。



都議会オンラインビック・ハリソンビック招致特別委員会、巨額な施設建設投資と予定地の液状化の危険性についてを訴えるたぞえ都議。6月7日。

社会保障けずる一方 外環には1兆円!?

増税と社会保障削減をセットで推進する一方、国は外かく環状道路建設に1兆円を超える税金投入を決め、その4分の1を負担する都とともに推進に動いています。共産党都議団は、国交省や都に浪費をやめるよう求めています。



共産党都議団はこうした二重二鳥、三鳥にもなる取り組みを都として積極的に進めるべきだと強調しました。また、こうした施策の財源は力のある者が負担するという応能負担の原則に基づいて確保すべきだと主張し、富裕層や大企業への減税をただすよう都として国に求めるべきだと述べました。

要求実現へ新たな一歩

第2回定例会では、共産党都議団と都民がくり返し求めてきた課題で、実現にむけての前進がありました。

商店街 イベントに支援上乘せ

今議会では、自己資金を十分に確保することが難しく、イベント実施に踏み切れない商店街に対し、一定の条件はありますが、都の補助を上乘せすることを明らかにしました。今秋以降実施予定です。



商店街組合から聞き取りをおこなう清水都議(右から3人目)ら。武蔵村山市。

再生可能エネルギー 太陽光など普及を表明

本会議での共産党都議団の代表質問にたいし、都は、集合住宅向け太陽光発電設置プランを募集するなど、太陽光発電を普及するうえで、新たなとりくみをすすめるなどしていくことを表明しました。



住宅向け太陽光発電を初期投資ゼロでできるしくみをつくっている長野県飯田市を視察する(左から)かち、清水都議。

液状化 住民に地盤情報提供へ

東日本大震災では、都内でも液状化が発生しました。共産党都議団は、住民や建て主により精度の高い地盤情報などを提供するように求めていましたが、都は、区市などと連携し、地盤調査や対策工法等の情報を提供することが重要との方向を打ち出しました。

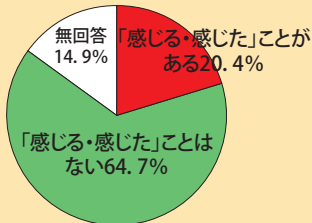


液状化した豊洲の築地市場移転予定地を調査する(左から)あぜ上、大島都議。

福祉 地域福祉コーディネーターの役割を評価

共産党都議団は、相次ぐ孤立死の防止策と、高齢者や障害児者などを介護するケアラーへの支援策を提案。身近な地域で総合的な相談支援を行う「地域福祉コーディネーター」の役割を、都が評価する答弁をしたことは、今後につながるものです。

ケアラーの5人に1人が孤独を感じている



NPO法人アラジンによる「ケアラーを支えるための実態調査」から